

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	養育費確保支援事業委託費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室			度会 哲賢		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) 少子化社会対策大綱(平成27年3月20日閣議決定) 					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	母子家庭等からの養育費等に関する相談への対応、地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費等に関する対応が困難な事例についての助言や、母子家庭等就業・自立支援センターの職員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施、ホームページやパンフレット等の作成、セミナーの開催による情報提供によって、養育費の取り決めや確保の向上を図ることにより、母子家庭等の自立支援を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1)養育費相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭・父子家庭等からの養育費等に関する電話・電子メール等による相談の実施 地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センター等で受け付けられた養育費等に関する困難事例の相談に対する電話等による相談支援の実施 <p>(2)研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員や母子・父子自立支援員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施 <p>(3)情報提供事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット等による、養育費の取得手続等の情報提供等の実施 <p>補助率:定額・10/10</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	56	56	55	56	0			
	執行額	56	56	55						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	養育費確保支援事業委託費	56								
	計	56	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
				-	-	-	-	-	-	-
	成果実績	実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	当事者間の取り決めに促進するための相談や広報啓発等の事業であり、定量的な成果目標を設定することは困難である。		母子家庭等からの養育費相談等への対応や、養育費相談等に対応する人材養成のための研修を行うこと等により、養育費の取り決め等を促進する。地方公共団体等が実施する研修への講師派遣依頼件数は、26年度は83件、27年度は95件、28年度は86件であり、この他全国的な研修の開催や、HP及びリーフレット等を活用した広報啓発を広く行っている。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	地方自治体等が実施する研修に養育費相談支援センターが講師派遣を行うこと	講師派遣実施件数	目標値	件	100	100	100	-	100	
			達成度	%	83	95	86	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	養育費相談支援センターで受け付けた相談延べ件数		当初見込み	件	8,000	8,000	8,000	8,200	8,400	
			活動実績	件	7,363	7,774	7,984	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	地方自治体等が実施する研修へ養育費相談支援センターが講師派遣を行った件数		当初見込み	件	100	100	100	100		
			活動実績	件	83	95	86	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「委託費の確定額(円)」 Y:「相談延べ件数と地方自治体等が実施する研修へ養育費相談支援センターが講師派遣を行った件数の合計(件)」		円		7,514.3	7,063.6	6,835.5	6,861		
			計算式	/	55,951,830 / 7,446	55,583,496 / 7,869	55,162,512 / 8,070	55,573,992 / 8,100		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	ひとり親家庭の自立を図ること(VI-5)							
		施策	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(VI-5-1)							
		測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
			養育費相談支援センターへの相談件数(目標値は右記の数値以上とする)	実績値	件	7,363	7,774	7,984	-	-
				目標値	件	7,973	7,363	7,774	-	7,984
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	養育費相談支援センターによる相談支援を通じて、ひとり親家庭の養育費確保を支援することにより、ひとり親家庭の自立を促進する。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	目標値	-	-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	母子家庭等における養育費の取り決め率は37.7%、受給率は19.7%と低い状況にあるため、養育費に関する相談支援体制等を整備し、養育費の確保を図ることにより、母子家庭等の自立に繋げることができる。また、当事業は養育費の取り決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談に対応する人材養成のための研修、啓発・広報等を行うことで母子家庭等の自立支援を図る事業であり、母子家庭等が増加傾向にある昨今において、広く国民や社会のニーズを反映している。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	養育費や面会交流に関する当事者からの相談に応じるほか、全国各地の母子家庭等・就業自立支援センターや市町村の窓口で受けた相談に対する支援、相談員等を対象とする研修等を実施するため、国が実施すべき事業である。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉法第五条第3項において、国及び地方公共団体は、児童を監護しない親の当該児童についての扶養義務の履行を確保するために広報その他適切な措置を講ずるように努めなければならないとされており、母子家庭等の自立支援を図るため、優先度の高い事業である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	27年度より市場化テストを導入し、総合評価落札方式を実施したため、競争性は確保されているが、専門性の高い事業であったため、結果として一者応札となった。このため、外部有識者を含めた評価委員会を開催し、評価の結果、契約にふさわしい業者と選定されたため、契約に至った。なお、今後も選定に当たっては、公示期間を長く設定する等の改善に努めたい。
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市場化テスト導入の上で一般競争入札(総合評価落札方式)により委託先を決定しており、負担関係は妥当である。
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実績等に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市場化テスト導入により、従来の企画競争よりも年間当たりのコスト削減が図られている。	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	講師派遣実施件数は、年間100件の実施見込件数に対して、28年度は86件となっており、概ね見合ったものになっている。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	26年度まで企画競争により契約していたが、27年度より市場化テストを導入し新規参入を促進したことで、単年度当たりのコスト削減が図られている。
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	養育費相談センターで受け付けた相談延べ件数については年々増加傾向にあり、28年度においては当初見込に限りなく近づいたことから、29年度については、27年度から28年度にかけての伸び率を踏まえて当初見込を設定しており、概ね見合ったものになっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	リーフレット等を全国の自治体に配布している。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
				-	
				-	
				-	
				-	

点検・改善結果	点検結果	有識者等で構成される養育費相談支援センター事業運営委員会に参加し、事業の進捗状況を把握している。 また、委託終了後に提出される委託事業実施結果報告書等や必要に応じて行う内容の聞き取り、参考となる資料の提出により、支出状況等について確認を行っており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。 加えて、平成27年度より市場化テストを導入したため、コスト削減も図られているので、コスト面において改善が見られる。 離婚母子家庭等にとって養育費の確保は極めて重要であるが、養育費の相談機関や手続の方法が分かりにくいなどの指摘があるほか、実際の養育費の取り決め率(平成23年度37.7%、平成18年度38.8%、平成15年度35.1%)が低い状況にあるため、母子家庭等の自立支援を図るためには、引き続き、養育費の確保を図るための当事業は必要である。
	改善の方向性	引き続き、養育費の取り決め率の向上や相談体制の整備に向けて適正に事業を把握するために、事業運営委員会への参加や報告関係書類等を審査することで、適切な運営を図る。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

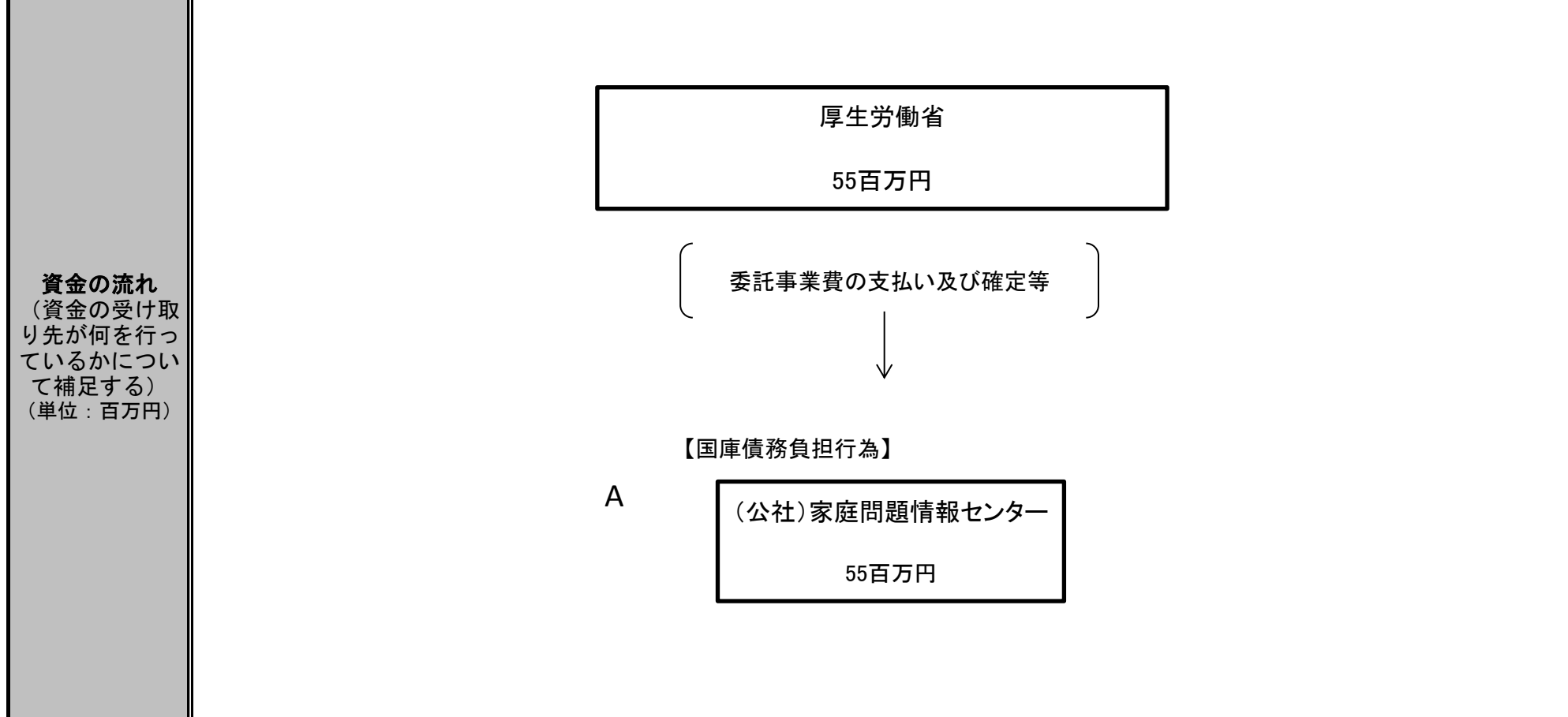
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	415	平成23年度	374	平成24年度	322	
平成25年度	685	平成26年度	688	平成27年度	702	
平成28年度	674					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(公社)家庭問題情報センター			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	養育費相談支援センター事業に係る人件費	31			
	会議費	養育費等に関する相談業務や、自治体職員 に対する研修業務等	15			
	賃料等	養育費相談支援センター事業に係る賃借料 等	5			
	消費税額	養育費相談支援センター事業に係る消費税 額	4			
	計		55	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)家庭問題情 報センター	1013305001743	養育費相談支援センター 事業の実施	55	国庫債務負担 行為等	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	